

2021年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社 クロスキャット
代 表 者 名 代表取締役社長 井上 貴功
(コード:2307 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員
経営財務統括部長 高尾 良平
T E L 03-3474-5251 (代表)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関し、計画書提出日から2024年3月までに上場維持基準を充たすべく各施策に取り組んでまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	3,468人	62,509単位	64億円	67.8%	0.3億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
計画書に記載の項目	—	—	○	—	—

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。なお、同計画書のP.2「上場維持基準の適合状況」に記載のとおり、流通株式時価総額が1次判定時の64億円から直近の当社株価の上昇もあり、11月終値平均では85億円となっております。当社は「中期経営計画 Impress with customers 2023」の推進、ガバナンスの強化等により時価総額の向上を中心に取り組み、加えて「流通株式比率」の向上にも取り組み、プライム市場の上場維持基準適合を目指します。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月20日



株式会社 **クロスキャット**

目次

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間について
2. 上場維持基準適合に向けた基本方針について
3. 時価総額の向上に向けた取組みについて
4. 流通株式比率の向上に向けた取組みについて
5. 基本方針の検証について

(別紙) 中期経営計画「Impress with customers 2023」

1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間について

▶ 上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況（※）は、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

	プライム市場 上場維持基準	当社の数値 (一次判定時)	当社の数値 (11月終値平均)
流通株式時価総額	100.0億円	64.4億円	85.4億円

※ 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」
(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領)

▶ 上場維持基準を満たすための計画期間

計画期間を、

「中期経営計画（2021年度～2023年度）Impress with customers 2023」※の最終年度となる「2024年3月期末」までとし、本計画書に記載する各種取組みを進めてまいります。

※ 2021年度を初年度とした中期経営計画は2021年5月20日開催の決算説明会資料にて公表しております。

https://www.xcat.co.jp/pdf/2021/21_05_20_financial_results_briefing_material.pdf

2. 上場維持基準適合に向けた基本方針について

▶基本方針について

上場維持基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素である「時価総額」の向上を中心に取組み、加えて「流通株式比率」の向上にも取組み、プライム市場の上場維持基準適合を目指します。

$$\boxed{\text{流通株式時価総額}} = \boxed{\text{時価総額}} \times \boxed{\text{流通株式比率}}$$

(1) 時価総額の向上

時価総額の向上は、中長期的な企業価値の向上及び市場の適切な当社への認識が重要と考え、それを実現するために以下の取組みを実施していきます。

- ① 「中期経営計画 Impress with customers 2023」の推進
- ② ガバナンスの強化
- ③ 適切なIR、情報開示、資本政策の実施

(2) 流通株式比率の向上

当社の流通株式比率は67.8%（移行基準日時点）であり、比較的流通株式比率は確保できていると考えていますが、株主の皆様がより当社株式を売買できる流動性の確保できるように以下の取組みを実施していきます。

- ① 当社株式を保有する事業法人等及び当社の政策保有株式への考えの明確化
- ② 自己株式の有効活用

3. 時価総額の向上に向けた取組みについて

▶時価総額の向上に向けた取組みについて

(1) 「中期経営計画 Impress with customers 2023」の推進

中期経営計画の基本戦略に基づき、公共分野等を中心とした受託開発案件の拡大、先端技術を活用した企業等へのDX推進、グループ一体経営の推進等を取組み、業績の向上を図ります。

(2) ガバナンスの強化

- ①指名・報酬委員会の設置の検討（2024年3月期以降の設置予定。取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化）
- ②取締役会において社外取締役が1/3以上（2023年3月期以降の実現。スキルマトリックスを考慮し、取締役会の監督機能の強化）
- ③SDGs経営の推進（中期経営計画期間。環境や人権、働き方等に十分に配慮し、Society5.0の実現に貢献）

(3) 適切なIR、情報開示、資本政策の実施

- ①IRの強化（2023年3月期に着手。機関投資家説明会に加え、個人投資家説明会の開催の検討）
- ②情報開示の充実（当社の株主構成に合わせて段階的な英文開示の検討）
- ③適切な資本政策の実施（連結配当性向の目標を35%以上とし、中期経営計画の業績実現により、一株当たり配当額の向上を図る）

4. 流通株式比率の向上に向けた取組みについて

▶ 流通株式比率の向上に向けた取組みについて

(1) 当社株式を保有する事業法人等及び当社の政策保有株式への考えの明確化

当該企業の当社株式に関する方針（保有目的・保有効果等）を尊重いたします。当該企業の保有方針等について当社でもできる限り確認・明確化し、今後、当社株式の保有を削減・解消する決定がなされた場合には、その実施による当社株価への影響を考慮した方法によることを強く要請いたします。また当社が純投資以外の目的で上場株式を保有するに際しては、投資先との関係維持または強化等の必要性、中長期的な経済合理性、将来の見通し等を併せて厳正に審査し、合理性が認められた場合のみ、保有します。保有意義が薄れたと考えられる投資株式については、株主として相手先企業と必要十分な対話を行った上、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

(2) 自己株式の有効活用

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行及び資本効率の向上のため自己株式を保有しております。（2021年9月末現在1,708,123株）
中期経営計画の基本戦略でもある先端技術の活用等の重要な実現手段の一つにM&A等があります。当該M&A等の実施時においては、資本コストの状況やROEの変化に留意し、自己株式の活用を検討、流通株式数の増加を図ります。

5. 基本方針の検証について

▶ 中期経営計画が達成された場合の試算について

時価総額を算出するうえで代表的な数値であるPERで検証しました。
 中期経営計画の最終年度の当期純利益が達成された場合には、直近1か月平均、直近1年平均のPERの場合、流通株式時価総額は達成すると当社では試算されました。加えて、ガバナンスやIRなどの強化を図り、より企業価値の向上に努めてまいります。

予想PERアプローチ (株価収益率)	予想PER (倍) ※1	流通株式時価総額 (百万円) ※2	判定
現状 (直近1か月平均)	27.7倍	14,743	○
過去 (直近1年平均)	23.2倍	12,377	○
参考) 情報通信 (東証1部)	27.6倍	14,716	○

※1 予想PER

直近1か月平均：2021年11月毎日の終値平均 ÷ 通期業績予想の1株当たり当期純利益

直近1年平均：下記①、②それぞれの期間で算定された平均PER

①2020年12月～2021年3月の月末終値平均 ÷ 2021/3期通期実績の1株当たり当期純利益

②2021年4月～2021年11月の月末終値平均 ÷ 通期業績予想の1株当たり当期純利益

参考) 情報通信 (東証1部)：日本取引所グループ その他統計資料規模別・業種別PER・PBRから引用

※2 流通株式時価総額 = 中計最終年度の1株当たり当期純利益 × 各PER × 流通株式数

計算の基礎となる流通株式数は移行基準日時点のもの (62,509単位、67.8%)

中期経営計画＜2021－2023年度＞

Impress with customers 2023

- お客様と共に感動を！ -

2021年3月16日



株式会社 **クロスキャット**

目次

1. 基本方針
2. 基本方針策定における背景
3. 基本戦略
4. 基本戦略を推進する5つの重点施策
5. 事業成長シナリオ
6. 戦略の概要 ①コア事業の拡大
7. 戦略の概要 ②先端技術の活用
8. 戦略の概要 ③新規領域への取り組み
9. 戦略の概要 ④グループ経営基盤の強化
10. 主要な経営指標（連結）

1. 基本方針

Impress with customers 2023

お客様と共に感動を!



顧客課題を解決する提案活動により顧客満足度と従業員満足度を高め“共に感動を創出”し
“社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループ”を目指す

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

2. 基本方針策定における背景

社会課題の解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向けて、先端技術を活用し、顧客だけでなく社会からも求められるIT企業グループを目指す



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「社会課題＝事業機会」という時代が到来

3. 基本戦略

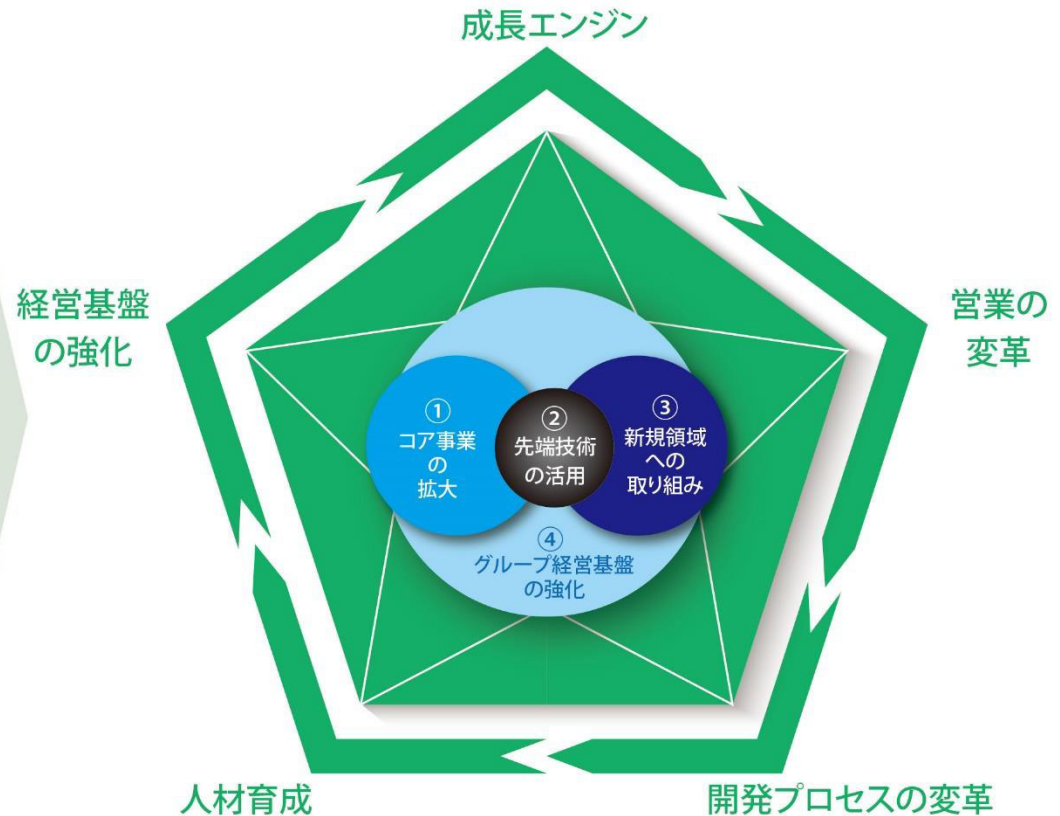
新中期経営計画では、成長継続のために「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」の4つの基本戦略を策定



4. 基本戦略を推進する5つの重点施策

第1期中期経営計画「Brights 2014 Vision」で掲げた“バランス経営の実践”を継承し、5つの重点施策を軸に基本戦略を推進

Impress
with
customers
2023



5. 事業成長シナリオ

- ① 既存顧客に対する積極提案を通じた関係強化により、安定重要顧客を拡充
- ② IT関連市場の構造変化への動きを追い風とすべく、先端技術を活かしたビジネスによる成長ドライバーを創出
- ③ 当社の強みと先端技術を融合し、DX化推進を通じて新規領域への取り組みを推進
- ④ グループ経営基盤の強化によるシナジーを創出



6. 戦略の概要 ①コア事業の拡大

顧客分析による選択と集中を行い、既存顧客へ戦略的かつ実践的な提案活動により機会損失を防ぎ、強固な信頼関係を構築し、安定的な売上成長を実現する

Action

- ・休眠顧客も含む既存顧客へ御用聞きモデルから顧客内のシェア拡大および継続保守案件の領域拡大等を作りだす活動へのシフト
- ・成長分野への積極的な資源配分
- ・既存顧客との関係強化による規模感をもった安定重要顧客の拡充



7. 戦略の概要 ②先端技術の活用

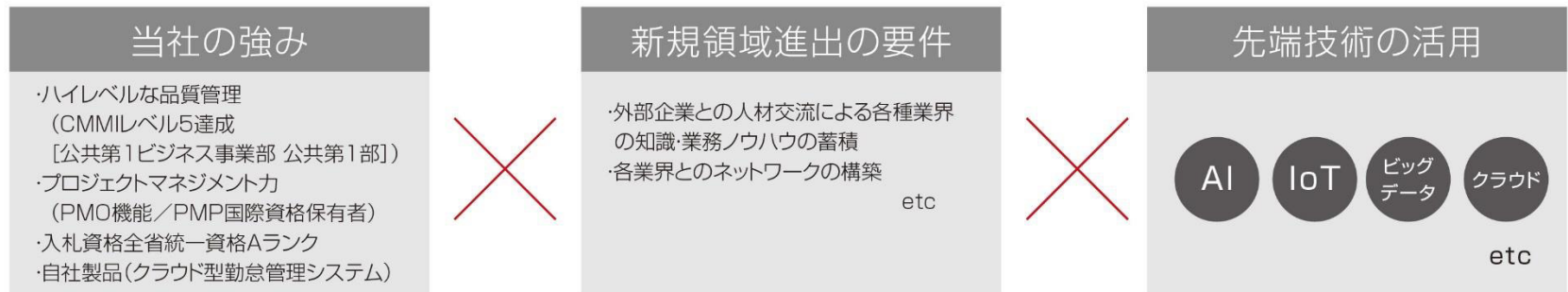
IT関連市場の構造変化に対応した人材の採用、育成によるスキル転換を進めるとともに、アライアンスや中途採用の拡充など社外からの調達を強化し、先端技術の活用により持続的な事業成長を実現する



【先端技術の定義】 DXトレンドに即した企業のビジネス変革に貢献できる先端技術(IoT、AI、クラウド、ビッグデータ、ブロックチェーン、ローコード、RPA、アジャイル開発など)

8. 戦略の概要 ③新規領域への取り組み

急激な社会・経済環境の変化、DXニーズの高まりに対し、当社グループの強み、蓄積した業務ノウハウ、技術スキルを融合し、DX化の推進を通じて新規領域開拓を促進し、新たな収益事業を創造する

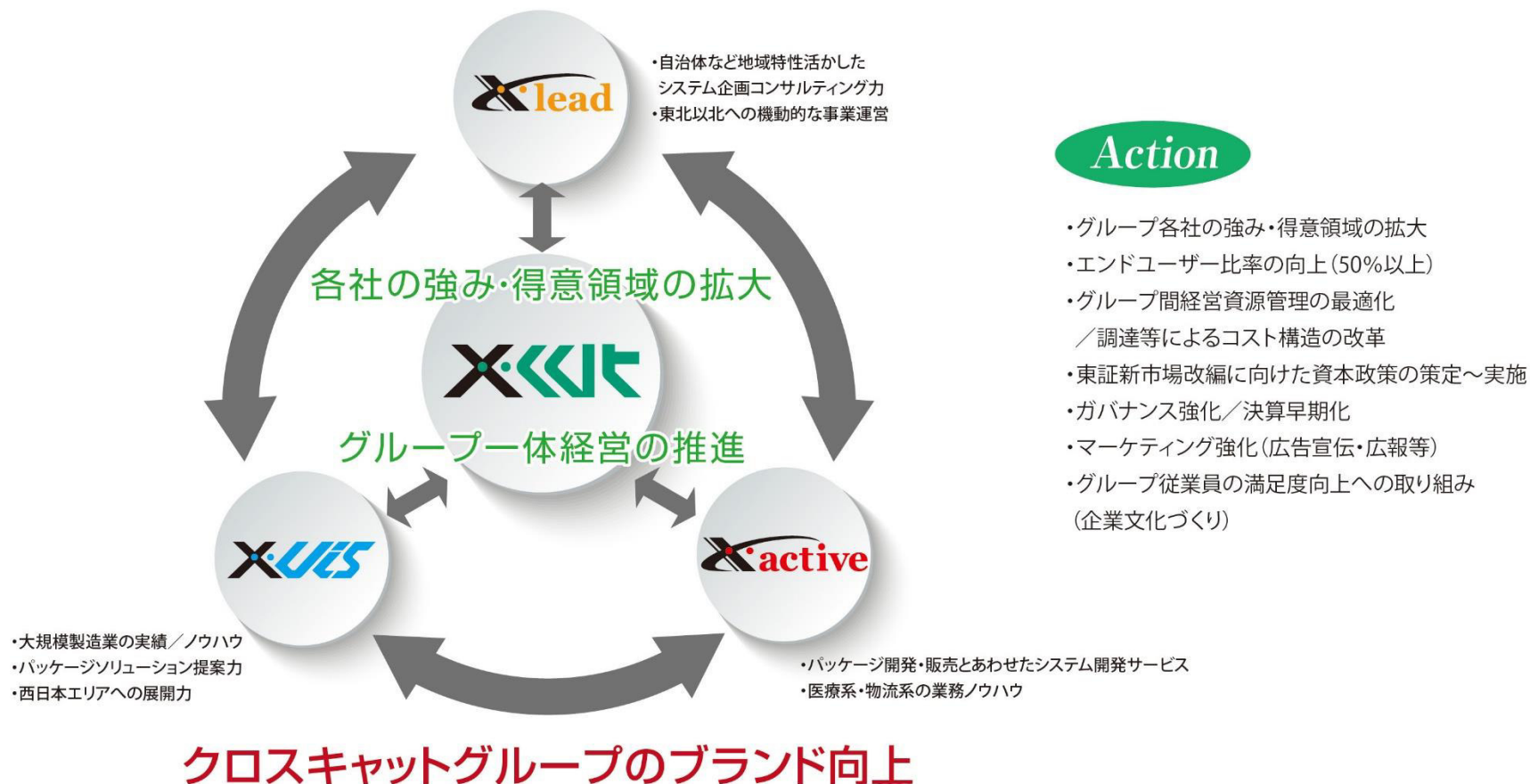


- これまでに蓄積した当社の強みを活かした新規領域への確立
- 他社との連携、既存ビジネスの組み合わせによる新たな顧客価値の創造

- 研究開発等による新たなビジネスモデルの確立
- M & Aによる新規領域への参入

9. 戦略の概要 ④グループ経営基盤の強化

個人、部門、グループの強みを明確化し、グループ間連携による資源最適化やコスト構造を改革し、ブランド力向上にも取り組みながら連結経営に基づく競争力・基盤強化を図る



10. 主要な経営指標（連結）

Collaboration Hub 2020

Impress with customers 2023

2023年度 財務目標

売上高

133億円

営業利益

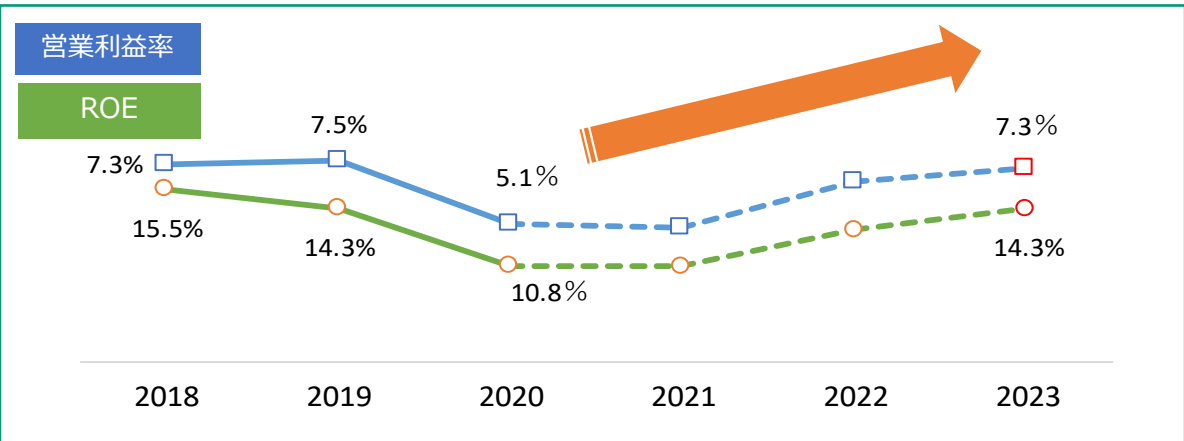
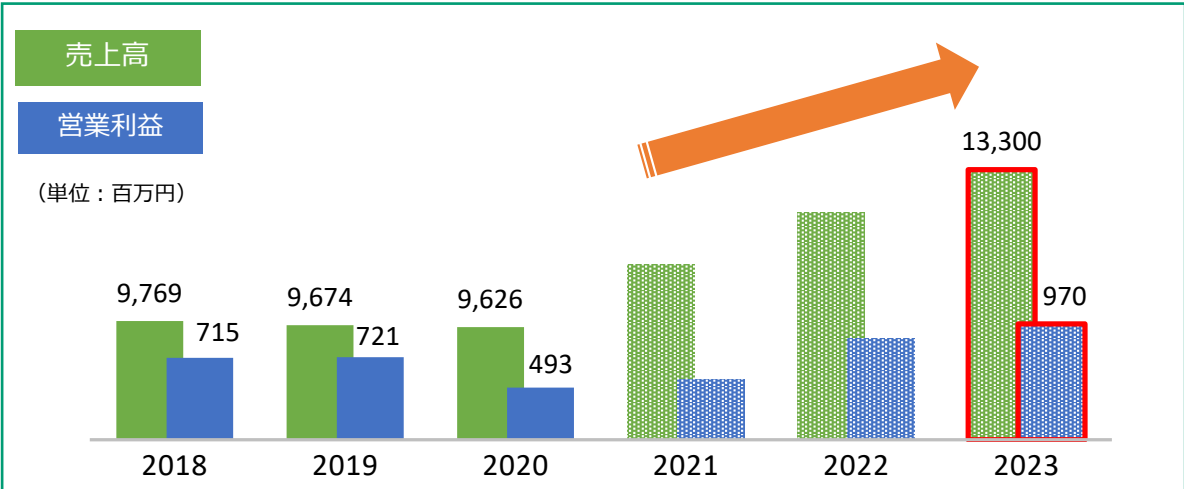
9.7億円

営業利益率

7.3%

ROE

14%以上



* 本資料についてのご注意

本資料は、当社の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に掲載されている将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき当社が判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

■ 本資料の問い合わせ先
株式会社クロスキャット
経営財務統括部 経営企画部
Tel : 03-3474-5251
Email : xcat_ir@xcat.co.jp